

## 第61回全国博物館大会決議

第61回全国博物館大会は、公益財団法人日本博物館協会主催のもと、岐阜県、岐阜県教育委員会、岐阜市、岐阜市教育委員会及び岐阜県博物館協会の共催、並びに文部科学省の後援を得て、平成25年11月7日・8日の2日間にわたり、岐阜市において開催され、全国各地から約400名が参加して熱心な討議を行った。

今日、日本の博物館は、国立、公立、私立の設置者の如何を問わず、その使命・存在理由を、国内はもちろん、国際社会に対しても明確に示すことが求められている。それぞれの博物館が厳しい運営環境に苦慮する状況のなかで、生涯学習の中核を担う機関として利用者のニーズに応え役割を果たすためには、地域と連携して多岐にわたる活動の充実を図ることはもちろん、地球規模での急激な環境や社会の変化に柔軟に対応できる体制を整備することが求められている。一方、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、東北地方を中心とする多くの博物館施設が被った甚大な被害からの復興も、全国の博物館にとっての大きな課題である。

私たちは、「日本博物館の育ての親」である棚橋源太郎先生の生まれ故郷である岐阜の地で開かれた本大会における議論を踏まえ、その成果を実効あるものとするため、第61回全国博物館大会の名において、下記のように決議する。

### 記

- 1 私たちは、東日本大震災によって、人的・物的な被害を受けた博物館施設に対し、その復旧・復興に向け、公立・私立を問わず、必要となる財政措置を引き続き関係機関等に働きかけるとともに、全分野の博物館資料を対象とする文化財レスキュー活動への参加、被災地の状況を伝える展覧会等の開催をはじめ、必要な協力・支援を、今後とも全力を挙げて継続的に行うことを確認する。

なお、今回の震災を教訓とし、各博物館においては、リスクマネジメントの在り方を再点検し、より一層の安全対策の推進に努める。

- 2 私たちは、日本博物館協会の平成13年の調査報告書『対話と連携の博物館』及びそれに基づく平成15年の調査報告書『博物館の望ましい姿』を行動指針とし、博物館のさらなる発展のため、各博物館は、運営に関する評価を行い、改善を進めるとともに、地域及び地方公共団体への情報の提供及び理解に努め、地域に生きる魅力ある博物館を目指して総力を挙げて行動する。

また、各博物館においては、平成24年7月に日本博物館協会が制定した「博物館の原則」及び「博物館関係者の行動規範」の趣旨を十分に理解し、博物館の公益性及び信頼性の確保に努める。

3 博物館は、その運営形態が多様化するなかで、今日の生涯学習社会、地域文化振興時代に相応しい機関として重要な役割を担い、その運営及び活動は、博物館法の趣旨を踏まえ、継続性を持って安定的に行われ、それぞれの博物館の目的・使命が効果的に達成されるように十分配慮されなければならない。この前提に鑑み、各公立博物館において指定管理者制度を導入する場合には、この点を徹底することとする。また、公立博物館の運営に地方独立行政法人制度が導入可能となったが、現行の博物館法における登録制度の在り方との間に大きな課題を残している。

私たちは、今後の博物館登録制度の在り方について、時代に適合した制度の在り方、組織及び実施主体等について、委員会を設置し検討を進め、実態に即した博物館法の改正を求めている。

4 現在検討が進められている国立施設の独立行政法人制度の見直しに際しては、国立博物館・美術館の動向が公私立博物館に与える影響の大きさにも鑑み、単に経費削減や合理化・効率化の観点からの統合等を行うのではなく、文化国家にふさわしい国立博物館・美術館としての運営が確保される制度となるよう求める。あわせて、諸外国における博物館の無料化の傾向を踏まえ、消費税率の引き上げ等に伴う安易な入館料の値上げ等を行わないよう求める。

5 日本の博物館全体が活性化するためには、グローバルな情報化が加速するなかで、積極的に海外の博物館と交流・連携し、国際的な情報発信力を高めその存在意義を示す必要がある。ついでには、平成32（2020）年のオリンピック開催地が東京に決定し、文化面の国際交流の推進が一層求められるこの機に、ICOM(国際博物館会議)日本国内委員会を中心に、国内の博物館にICOMへの加盟を促すとともに、3年に1回開催されるICOM世界大会の日本招致に向けた準備を推進し、各方面に広く協力を要請する。

6 国・地方公共団体の財政の悪化等により、特にそのしわ寄せが社会教育に及んでおり、博物館の弱体化が進んでいることを危機感を持って受け止めている。文化立国が求められる今日、成果を生むために一定の時間を要する文化事業の特性に鑑み、公私立博物館に対する運営費・事業費等に対する助成制度の創設、地方交付税措置の創設・充実等の博物館の基盤的整備について、関係機関に働きかける。

特に、昭和40年代から平成にかけて多くの博物館が建設されたが、これらの施設の老朽化が始まってきており、平成20年度に実施した博物館総合調査によれば、これに対する改築と耐震化が博物館のこれからの大きな課題となっているので、国として公私立博物館に対する施設整備助成の復活等の支援策を早急に検討することを関係機関に働きかける。

以上

平成25年11月8日  
第61回全国博物館大会